



平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年11月13日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL http://www.tn-sanso.co.jp)

東京都

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 松枝 寛祐

問合せ先責任者

役職名 広報部長 氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日 平成 18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	215,388	16.1	18,054	48.6	18,805	53.3	9,546	48.6
17年9月中間期	185,444	-	12,150	-	12,265	-	6,424	-
18年3月期	397,308		26,788		27,115		14,444	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	23.72	-
17年9月中間期	15.93	-
18年3月期	35.45	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 780百万円 17年9月中間期 196百万円 18年3月期 779百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 402,545,123株 17年9月中間期 403,105,140株 18年3月期 402,876,108株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。平成16年10月1日付で日本酸素(存続会社)と大陽東洋酸素(株)が合併し、大陽日酸(株)が発足いたしました。したがって、17年9月中間期の対前年中間期増減率については表示しておりません。

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	529,663	197,931	34.5	454.22
17年9月中間期	431,288	163,981	38.0	407.21
18年3月期	471,602	178,055	37.8	441.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 402,501,812株 17年9月中間期 402,688,115株 18年3月期 402,595,322株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	21,268	△ 59,698	39,584	18,807
17年9月中間期	10,302	△ 7,662	△ 2,626	19,256
18年3月期	31,937	△ 25,238	△ 8,977	17,416

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 27社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 2社 持分法(除外) - 社

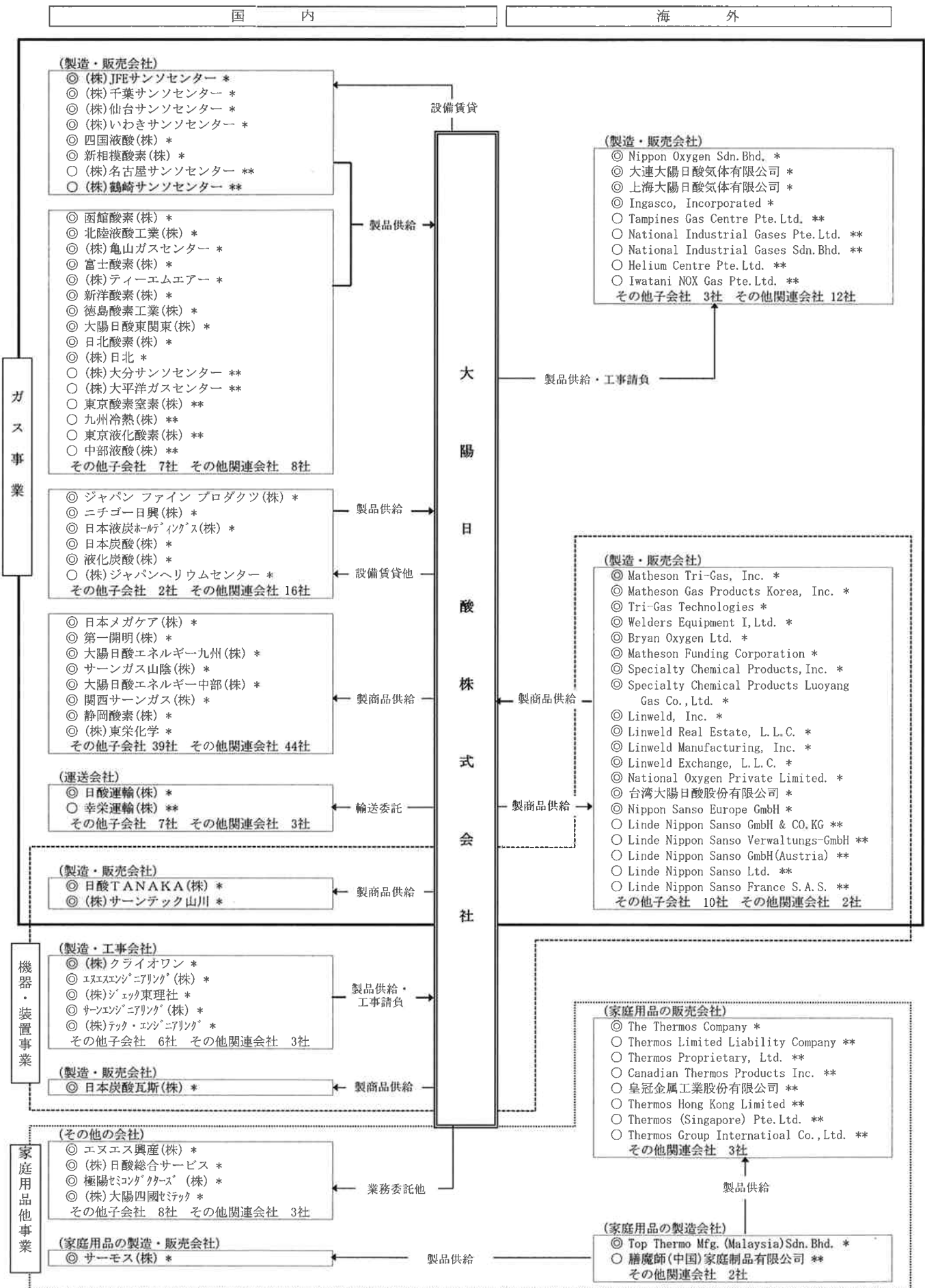
2. 平成 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	440,000	34,500	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円96銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 64社 ○ 持分法適用会社 28社 無印 非連結・持分法非適用会社 178社
 なお、子会社・関連会社については、以下の通りです
 * 子会社 (間接所有を含む) 147社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 123社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「進取と共創。ガスで未来を拓く。」であります。この企業理念に折り込まれたそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社グループは、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてきました。産業ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっております。この企業理念の下、「The Gas Professionals」をスローガンとして、産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズに応えることにより社会に貢献してまいります。

このような観点から、当社グループとしましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野を中心にオリジナリティのある製品やシステムを提供していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題と認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自社株取得を想定しておりますが、配当につきましては安定配当を基本としつつも、今後とも企業体質の充実・強化を図りつつ、事業展開を積極的に推進して、業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現状の株価水準では、当社株式の投資単位は 50 万円を超えておりますが、株式の流動性は十分に確保されていると判断されますので現時点で投資単位を引き下げる予定はありません。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、産業ガスの海外メジャーに伍してグローバルな事業展開を推進し、長期的な目標である売上高 5,000 億円を達成するために、その「第 1 ステップ」と位置付けた、2006 年度を初年度とする 3 ヶ年中期経営計画「グローバル 5000 第 1 次中期経営計画～アジア発のメジャーを目指して～」を策定しました。そのなかで 2009 年 3 月期に連結売上高 4,500 億円、当期純利益 200 億円、連結 ROE（自己資本利益率）10%の達成を目指す所存であります。

①基本方針

1) キャッシュフローの有効活用による新たな事業展開

2) 効率的な事業経営の追求

をもって、産業ガス関連の強化・拡大と収益の向上を図ります。

②全社事業戦略

- 1) 有効かつ効率的な投資活動による収益を伴った事業の拡大・拡充
- 2) 顧客ニーズを踏まえた独創性のある新規商材の市場投入
- 3) 関係会社を含めた事業運営の見直しによる一層の効率化の推進
- 4) 低採算事業の構造改革による収益性の向上
- 5) ゼロベースからスタートの保安・安全・品質保証の徹底

③各事業部門別戦略

1) ガス事業部門

産業ガスのトップメーカーとして、製造から販売・物流に至るメーカー機能を再点検し、ガスビジネスの原点に立ち返って国内ガス事業の構造改革に着手することによって、磐石の収益・事業基盤を構築いたします。

そのために、特約店組織の強化や物流体制の見直しを行うとともに、関係会社の機能・役割を再定義し、グループ最適化の観点でガス事業の効率化を推進いたします。また、成長分野へ優先的に営業・技術力を投入すると同時に、新たな需要創出に向けたガス利用技術の開発を推進してまいります。

2) 電子機材事業部門

エレクトロニクス市場におけるガス・機器関連のトップメーカーとして、商品開発力・技術力を強化するとともに、液晶などのFPD（フラットパネルディスプレイ）や次世代半導体、化合物半導体などの成長分野を中心に顧客ニーズに即したトータルソリューションを提供していきます。また、ユーザーとのパートナーシップの深耕を図ることで事業基盤を一層強固なものにしていきます。更に、海外グループ会社のマチソン・トライガス社（米国）と連携して、米国をはじめアジア地域へのネットワークづくりを強力に推進してまいります。

3) オンサイト・プラント事業部門

オンサイト部門では、オンサイトパートナー各社との共存共栄を図ることで安定した事業基盤を構築するとともに、効率的なプラントリプレースや一酸化炭素（CO）などの新規パイピング事業を推進することで事業の拡大を目指します。

プラント部門では、プラント技術開発力の維持・向上・伝承のための資源を継続的に投入していくとともに、ミスロスの削減と生産性の向上に努めてまいります。また、従来より継続して取り組んでおりますトータルコストダウンを徹底的に追求していくことで収益の拡大を目指します。

4) メディカル事業部門

医療関連ガス・医療機器関連分野における業界地位を確立するために、関連事業のM&Aや国内先進企業との業務提携を積極的に推進するとともに、全国にある強力な特約店組織を持つ当社グループの強みを活かし、営業力強化に向け販売チャネルの拡充を進めてまいります。また、安定同位体事業の更なる拡大を目指して海外市場への進出、新規商材の市場投入を進めてまいります。

5) LPガス事業部門

地域密着型の産業であるLPガス事業の特性を活かし、本体のシリンダー営業部門をLPガス販売会社へ移管するとともに、LPガス販売会社の統合・再編を加速することで営業拠点の統廃合による合理化や人材の交流・活用による営業力の強化を推進し顧客サービス体制の充実を図ることで事業基盤を強化してまいります。また、グループ全体のスケールメリットを活かした調達機能を強化することによって更なる収益の確保を目指します。一方、LNGや水素などのLPガス以外のエネルギー事業については、他社とのアライアンスを推進してまいります。

(5) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、世界の産業ガスマーケットで存在感を示し海外の産業ガスメジャーに伍してグローバルな事業展開を推進することにより、世界のマーケットシェア10%に相当する、「連結売上高5,000億円」達成を現時点での目指すべきゴールと位置づけております。そのための第1ステップとして本年5月には合併の成果を踏まえて「グローバル5000 第1次中期経営計画」を策定し、2009年3月期の定量目標である売上高4,500億円、当期純利益200億円を確実に達成するための諸施策を実施してまいります。

経営目標に向けて大幅な成長を成し遂げるためには、国内特約店組織の活用や有力な直販ユーザーへの密着など既存の取引の拡充に加えて、産業ガス関連での有力・優良なM&A案件を見出すことも必要です。当社では地域的には北米とアジアに注目し、高い収益性が期待できる北米のガス販売会社や、優れた製品開発力を必要とするエレクトロニクスガス関連の原材料分野などに、チャンスを捉えて積極的に経営資源を投入していきます。

また、業績を堅調に伸ばしている鉄鋼、エレクトロニクス、石油化学などの大口ユーザーに対しては、顧客ニーズにさきがけて自社の競争力を絶え間なく磨き上げ、業績の更なるレベルアップを目指していくために、オンサイトプラントやガス供給施設の拡充や更新などの事業投資を継続していきます。

一方、当社独自の技術により新たな競争基準を確立している窒化ガリウム対応のMOCVD装置では、白色LED向けや次世代DVD用青色レーザ向けの引き合いが活発化しています。製造装置に対する顧客のニーズはより多くの枚数でより高品位なレーザ発信性能へと変化しており、この面でも当社が既に開発を完了している最新鋭の大型量産装置は市場の要請に充分に応えられるものと確信しております。

また、産業ガスメーカーの経営の基本として事業活動における保安・安全管理に最善を尽くし、環境問題についても全社においてISO14001の認証取得を目指すなど諸活動を展開しておりますが、こうした当社グループの活動のベースとなるコンプライアンス行動規範の徹底につきましては、全社一丸となって取り組む所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費が共に伸張したことにより、幅広い業種にわたり堅調な成長を続けました。また、海外におきましては、米国経済の成長が鈍化したものの、中国を始めとするアジア経済は引き続き好調に推移しました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は自動車・造船向け鋼板などに加えて建築資材の需要も拡大し、高い稼働率のもと好調に推移しました。化学産業は、デジタル家電向けなどの高機能品の需要が高く、輸出も増加したことにより堅調に推移しました。エレクトロニクス産業は、一部で在庫積み上がりの懸念があるものの、生産が上向き好調に推移しました。

このような状況のなか、主力のガスの出荷は国内・海外ともに堅調に推移し、機器・装置の売上げも増加したほか、液化炭酸株式会社、徳島酸素工業株式会社、日北酸素株式会社、大陽日酸東関東株式会社など前期に新たに連結対象に加えた子会社の業績も寄与し、売上高は2,153億88百万円（前年中間期比16.1%増加）となりました。

損益面につきましては、出荷数量増加による稼働率向上に加えて販売価格改定などにより、経常利益188億5百万円（前年中間期比53.3%増加）、中間純利益95億46百万円（前年中間期比48.6%増加）と大幅な増益となりました。

②事業別の概況

(ガス事業)

主力の酸素・窒素・アルゴンの売上げは、国内の関連業界の高い設備稼働を受けて出荷が好調に推移し、米国事業も順調に推移したことにより、前年中間期を上回りました。特殊ガスにつきましては、国内・海外ともにエレクトロニクス産業向けの出荷が好調に伸びたことにより、売上高は前年中間期を上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は1,484億24百万円（前年中間期比18.8%増加）、営業利益は144億14百万円（前年中間期比39.0%増加）となりました。

(機器・装置事業)

電子機材関連機器は、エレクトロニクス産業の活発な設備投資を受けて高水準の売上げとなりましたが、前年中間期に大型工事の完成が集中していたことの反動により前年中間期を下回りました。化合物半導体製造装置は活発な引き合いがあったものの、引渡し時期のずれ込みにより売上高は前年中間期を下回りました。

一方、空気分離装置は国内鉄鋼産業向けに大型装置の完成があったほか、国内・海外で大型工事の進行基準売上げが計上されたことにより、売上高は前年中間期を大幅に上回りました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受けて、レーザ切断機、NC切断機などを中心に国内・海外ともに売上高は前年中間期を上回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は582億39百万円（前年中間期比10.7%増加）、営業利益は48億96百万円（前年中間期比205.0%増加）となりました。

（家庭用品他事業）

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、好調な売上げを続けるスポーツボトルに加えて、携帯マグカップの需要が増加しており、売上高は前年中間期を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は87億24百万円（前年中間期比10.5%増加）、営業利益は13億32百万円（前年中間期比6.0%増加）となりました。

③通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、戦後最長の景気拡大期間を更新した後も、民需主導により概ね巡航速度での成長持続が期待されます。

当社をとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などの需要先で好調な生産が継続しているものの、米国の景気減速を起点とする世界経済の今後の動向などを考え合わせると必ずしも楽観はできない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは一層の事業規模の拡大を図り、収益の向上に努めていく所存であります。通期の業績予想につきましては、売上高4,400億円、経常利益345億円、当期純利益185億円を予想しております。

また、配当金につきましては、収益状況等を勘案して期末の普通配当を1円増配し、1株当たり6円とする予定です。なお、中間配当は従来どおりの1株当たり5円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、212億68百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産、子会社株式の取得などにより596億98百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の増加等により395億84百万円の収入となりました。また、子会社の合併に伴い現金及び現金同等物は1億24百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は188億7百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期	H18年3月期	H18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	35.2	36.0	38.1	37.8	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	53.3	63.0	74.9	76.9
債務償還年数 (年)	8.1	4.3	4.2	3.6	3.8
インフレ・カバレッジ・レシオ	4.4	10.6	16.7	14.7	20.4

(注) 自己資本比率：(純資産—新株予約権—少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※中間期は、営業キャッシュ・フローを年換算(実績の2倍)して、債務償還年数を計算しております。

インフレ・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

①経営方針・事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 販売価格について

競争の激化によるガスの販売価格下落に歯止めがかからない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付債務について

退職給付費用および債務について、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1.現金及び預金	19,754		18,714		1,039		20,758	
2.受取手形及び売掛金	122,122		119,390		2,732		104,786	
3.有価証券	424		371		53		237	
4.たな卸資産	40,206		31,316		8,890		32,340	
5.繰延税金資産	5,650		5,803		△ 153		3,992	
6.その他	7,048		6,492		555		6,720	
7.貸倒引当金	△ 789		△ 748		△ 40		△ 767	
流動資産合計	194,417	36.7	181,340	38.5	13,077	7.2	168,068	39.0
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物及び構築物	46,823		44,220		2,602		41,316	
2.機械装置及び運搬具	91,693		83,053		8,640		79,462	
3.土地	41,026		40,814		211		39,323	
4.その他	28,322		22,108		6,213		14,601	
有形固定資産合計	207,865	39.2	190,196	40.3	17,668	9.3	174,704	40.5
(2)無形固定資産								
1.営業権	-		13,412		△ 13,412		13,339	
2.のれん	41,092		-		41,092		-	
3.連結調整勘定	-		2,876		△ 2,876		397	
4.その他	843		720		123		689	
無形固定資産合計	41,935	7.9	17,009	3.6	24,925	146.5	14,426	3.3
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	65,773		63,738		2,034		53,715	
2.前払年金費用	12,836		12,821		15		13,574	
3.繰延税金資産	1,656		1,339		316		1,140	
4.その他	6,933		7,316		△ 383		6,928	
5.投資等評価引当金	△ 742		△ 865		123		△ 140	
6.貸倒引当金	△ 1,010		△ 1,294		283		△ 1,129	
投資その他の資産合計	85,445	16.2	83,055	17.6	2,390	2.9	74,089	17.2
固定資産合計	335,246	63.3	290,261	61.5	44,984	15.5	263,220	61.0
資産合計	529,663	100.0	471,602	100.0	58,061	12.3	431,288	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	84,250		77,979		6,271		65,358	
2. 短期借入金	26,227		23,768		2,459		26,514	
3. 一年以内償還予定の社債	10,000		-		10,000		-	
4. 未払法人税等	7,568		7,752		△ 183		3,472	
5. 引当金	2,094		1,960		134		2,208	
6. その他	38,509		30,605		7,903		30,465	
流動負債合計	168,649	31.8	142,064	30.1	26,584	18.7	128,018	29.7
II 固定負債								
1. 社債	30,000		25,000		5,000		25,000	
2. 長期借入金	81,767		59,599		22,167		59,188	
3. 繰延税金負債	33,251		33,135		116		25,407	
4. 退職給付引当金	3,662		3,686		△ 23		4,307	
5. 役員退職慰労引当金	1,380		1,746		△ 365		1,161	
6. 負ののれん	1,244		-		1,244		-	
7. 連結調整勘定	-		1,318		△ 1,318		1,461	
8. その他	11,776		10,085		1,691		9,985	
固定負債合計	163,082	30.8	134,570	28.5	28,511	21.2	126,512	29.3
負債合計	331,732	62.6	276,635	58.6	55,096	19.9	254,531	59.0
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	16,910	3.6	-	-	12,775	3.0
(資本の部)								
I 資本金	-	-	27,039	5.7	-	-	27,039	6.3
II 資本剰余金	-	-	44,833	9.5	-	-	44,811	10.4
III 利益剰余金	-	-	93,425	19.8	-	-	87,281	20.2
IV その他有価証券評価差額金	-	-	19,452	4.1	-	-	14,298	3.3
V 為替換算調整勘定	-	-	△ 5,038	△ 1.0	-	-	△ 7,862	△ 1.8
VI 自己株式	-	-	△ 1,657	△ 0.3	-	-	△ 1,587	△ 0.4
資本合計	-	-	178,055	37.8	-	-	163,981	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	471,602	100.0	-	-	431,288	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	27,039	5.1	-	-	-	-	-	-
2. 資本剰余金	44,841	8.5	-	-	-	-	-	-
3. 利益剰余金	100,408	19.0	-	-	-	-	-	-
4. 自己株式	△ 1,760	△ 0.4	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	170,528	32.2	-	-	-	-	-	-
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	17,909	3.4	-	-	-	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	43	0.0	-	-	-	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	△ 5,656	△ 1.1	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	12,296	2.3	-	-	-	-	-	-
III 少数株主持分	15,106	2.9	-	-	-	-	-	-
純資産合計	197,931	37.4	-	-	-	-	-	-
負債、純資産合計	529,663	100.0	-	-	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕				〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売 上 高	215,388	100.0	185,444	100.0	29,944	16.1	397,308	100.0
II 売 上 原 価	146,801	68.2	127,440	68.7	19,361	15.2	275,326	69.3
売 上 総 利 益	68,587	31.8	58,004	31.3	10,582	18.2	121,981	30.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,532	23.4	45,853	24.7	4,678	10.2	95,193	24.0
営 業 利 益	18,054	8.4	12,150	6.6	5,903	48.6	26,788	6.7
IV 営 業 外 収 益	2,656	1.2	1,811	0.9	845	46.7	3,926	1.0
1. 受 取 利 息	68		48		19		137	
2. 受 取 配 当 金	853		543		309		705	
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		217		△ 217		395	
4. 負 の の れ ん 償 却 額	184		-		184		-	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	780		196		583		779	
6. そ の 他	769		804		△ 35		1,909	
V 営 業 外 費 用	1,905	0.9	1,697	0.9	208	12.3	3,599	0.9
1. 支 払 利 息	1,101		967		133		1,982	
2. 固 定 資 産 除 却 損	73		340		△ 266		425	
3. そ の 他	730		388		341		1,191	
経 常 利 益	18,805	8.7	12,265	6.6	6,540	53.3	27,115	6.8
VI 特 別 利 益	203	0.1	764	0.4	△ 561	△ 73.4	3,514	0.9
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	100		-		100		107	
2. 固 定 資 産 売 却 益	101		764		△ 662		3,044	
3. 前 期 損 益 修 正 益	-		-		-		161	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		-		149	
5. そ の 他 特 別 利 益	1		-		1		51	
VII 特 別 損 失	880	0.4	954	0.5	△ 74	△ 7.8	2,562	0.6
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		216		△ 216		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	202		-		202		539	
3. 減 損 損 失	676		738		△ 61		738	
4. 関 係 会 社 整 理 損	-		-		-		128	
5. 投 資 等 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		725	
6. 合 併 費 用	-		-		-		275	
7. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		-		0		155	
8. そ の 他 特 別 損 失	1		-		1		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	18,128	8.4	12,074	6.5	6,053	50.1	28,068	7.1
法人税、住民税及び事業税	7,634	3.5	3,541	1.9	4,093	115.6	10,551	2.7
法人税等調整額	162	0.1	1,824	1.0	△ 1,662	△ 91.1	1,843	0.5
少数株主利益	784	0.4	284	0.1	500	176.2	1,228	0.3
中間(当期)純利益	9,546	4.4	6,424	3.5	3,122	48.6	14,444	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	44,807	44,807
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	4	25
	4	25
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	44,811	44,833
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	83,672	83,672
II 利益剰余金増加高 子会社の合併による剰余金増加高 中間(当期)純利益	- 6,424	22 14,444
	6,424	14,466
III 利益剰余金減少高 持分変動に伴う剰余金減少高 その他剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	221 21 2,428 144	499 27 4,040 146
	2,815	4,713
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	87,281	93,425

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	27,039	44,833	93,425	△ 1,657	163,640	19,452	—	△ 5,038	14,414	16,910	194,966
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当（注）			△ 2,416		△ 2,416						△ 2,416
利益処分による役員賞 与（注）			△ 167		△ 167						△ 167
役員退職慰労金			△ 9		△ 9						△ 9
中間純利益			9,546		9,546						9,546
自己株式の取得				△ 118	△ 118						△ 118
自己株式の処分		8		15	24						24
子会社の合併に伴う剰余金 の増加額			28		28						28
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						△ 1,542	43	△ 618	△ 2,117	△ 1,804	△ 3,922
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	8	6,982	△ 102	6,887	△ 1,542	43	△ 618	△ 2,117	△ 1,804	2,965
平成18年9月30日残高	27,039	44,841	100,408	△ 1,760	170,528	17,909	43	△ 5,656	12,296	15,106	197,931

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		キャッシュフロー計算書
				〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	18,128	12,074	6,053	28,068
減価償却費	9,834	8,674	1,159	18,982
減損損失	676	738	△ 61	738
連結調整勘定償却額	-	-	-	△ 207
のれん償却額	263	-	263	-
受取利息及び配当金	△ 921	△ 591	△ 329	△ 842
支払利息	1,101	967	133	1,982
持分法による投資利益	△ 780	△ 196	△ 583	△ 779
売上債権の増加（減少）額（増加：△）	△ 1,375	1,608	△ 2,983	△ 8,741
未収入金の増加（減少）額（増加：△）	168	1,689	△ 1,520	951
たな卸資産の増加（減少）額（増加：△）	△ 7,481	△ 2,292	△ 5,188	△ 466
仕入債務の増加（減少）額（減少：△）	5,614	△ 2,756	8,371	6,610
前受金の増加（減少）額（減少：△）	3,271	1,667	1,603	△ 1,544
前払年金費用の増加（減少）額（増加：△）	-	△ 3,451	3,451	△ 2,697
その他の	△ 557	△ 3,545	2,987	△ 1,770
小計	27,944	14,586	13,357	40,282
利息及び配当金の受取額	1,152	894	258	1,155
利息の支払額	△ 1,043	△ 1,003	△ 39	△ 2,173
法人税等の支払額	△ 6,785	△ 4,174	△ 2,610	△ 7,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,268	10,302	10,966	31,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 698	△ 102	△ 595	△ 244
定期預金の払戻による収入	1,002	205	797	548
有価証券の売却・償還による収入	-	506	△ 506	506
有形固定資産の取得による支出	△ 16,618	△ 8,211	△ 8,407	△ 23,074
有形固定資産の売却による収入	422	1,518	△ 1,095	4,298
無形固定資産の取得による支出	△ 4,414	-	△ 4,414	△ 418
無形固定資産の売却による収入	0	161	△ 161	171
投資有価証券の取得による支出	△ 6,425	△ 1,212	△ 5,212	△ 1,883
投資有価証券の売却による収入	276	20	256	151
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△ 33,445	-	△ 33,445	△ 5,158
その他の	202	△ 546	749	△ 135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,698	△ 7,662	△ 52,036	△ 25,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	643	△ 1,126	1,770	△ 5,873
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	4,000	1,000	3,000
長期借入による収入	24,898	15,660	9,238	22,440
長期借入金の返済による支出	△ 3,527	△ 17,641	14,113	△ 23,410
社債の発行による収入	15,000	-	15,000	-
株式の発行による収入	277	150	126	150
自己株式の取得による支出	△ 116	△ 1,077	960	△ 1,186
自己株式の売却による収入	31	11	20	125
親会社の配当金の支払額	△ 2,416	△ 2,428	12	△ 4,040
少数株主への配当金の支払額	△ 206	△ 173	△ 32	△ 183
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,584	△ 2,626	42,210	△ 8,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	111	114	△ 2	190
V 現金及び現金同等物の増加（減少）額	1,265	127	1,137	△ 2,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,416	17,839	△ 422	17,839
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	830	△ 830	830
VIII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	458	△ 458	458
IX 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	-	124	376
X 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	18,807	19,256	△ 449	17,416

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：64社 主要な連結子会社の名称は以下のとおりです。

日酸TANAKA(株)	サーモス(株)
日本炭酸(株)	ニチゴー日興(株)
(株)ティーエムエアー	エヌエスエンジニアリング(株)
	Matheson Tri-Gas, Inc.

(新規) 新規取得等により、以下の6社を連結の範囲に含めました。

Linweld, Inc.	Specialty Chemical Products Luoyang
Linweld Real Estate, L.L.C.	Gas Co., Ltd.
Linweld Manufacturing, Inc.	(株)日北
Linweld Exchange, L.L.C.	

(除外) 2社

サーンガス岐阜(株)、サーンガス東濃(株)は、サーンガス中部(株)と合併し、大陽日酸エネルギー中部(株)となりました。

(2) 非連結子会社：83社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 非連結子会社83社及び関連会社123社のうち、(株)大分サンソセンター他28社について持分法を適用しています。

(2) 適用外の非連結子会社82社及び関連会社96社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月30日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、
在外連結子会社21社

7月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)

9月30日：上記以外の連結子会社38社

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を3月末に変更したことにより、中間決算日を9月30日に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

②貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③工事補償引当金

当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（187百万円）が含まれております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は182,781百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、「のれん償却額」として区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は125百万円であります。

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加(減少)額」は△15百万円であります。

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、302百万円であります。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	318,212 百万円	288,897 百万円	304,979 百万円
2) 担保に供している資産			
有形固定資産	14,392 百万円	8,822 百万円	5,534 百万円
その他	2,211	448	584
3) 保証債務	9,401 百万円	10,769 百万円	10,584 百万円
保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。			
4) 受取手形割引高	260 百万円	496 百万円	617 百万円
裏書譲渡高	99	79	67
5) 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
受取手形	1,949 百万円		
支払手形	2,518 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1) 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
販売運賃荷造費	11,736 百万円	11,033 百万円	21,723 百万円
工事補償引当金繰入額	178	123	82
減価償却費	3,791	3,358	7,080
給料手当等	16,559	14,824	31,754
賞与引当金繰入額	204	13	124
退職給付費用	741	1,338	2,276
役員退職慰労引当金繰入額	181	115	272
貸倒引当金繰入額	90	78	184
研究開発費	1,340	1,034	2,223

2) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物等	広島県広島市他（3件）

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（676百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地 461百万円、建物等 215百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当中間連結会 計期間増加株式 数（千株）	当中間連結会 計期間減少株式 数（千株）	当中間連結会 計期間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	405,892	-	-	405,892
合計	405,892	-	-	405,892
自己株式				
普通株式（注）	3,297	127	33	3,391
合計	3,297	127	33	3,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用関連会社の当社株式購入によるものです。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の売却及び連結子会社の当社株式売却によるものです。

2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3) 配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,416百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対 照表(連結貸借対照表)に掲記 されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	19,754 百万円	20,758 百万円	18,714 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△ 1,372	△ 1,739	△ 1,669
有価証券勘定	424	237	371
現金及び現金同等物	18,807	19,256	17,416

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,936	52,610	7,897	185,444	—	185,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	3,103	42	3,226	(3,226)	—
計	125,016	55,714	7,940	188,670	(3,226)	185,444
営業費用	114,644	54,108	6,682	175,436	(2,142)	173,293
営業利益	10,371	1,605	1,257	13,234	(1,083)	12,150

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,424	58,239	8,724	215,388	—	215,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	6,619	69	6,736	(6,736)	—
計	148,472	64,858	8,794	222,125	(6,736)	215,388
営業費用	134,057	59,962	7,461	201,481	(4,147)	197,333
営業利益	14,414	4,896	1,332	20,643	(2,588)	18,054

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	268,284	113,626	15,397	397,308	—	397,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	162	6,251	73	6,486	(6,486)	—
計	268,447	119,877	15,470	403,795	(6,486)	397,308
営業費用	246,952	113,975	13,611	374,539	(4,019)	370,520
営業利益	21,494	5,901	1,859	29,255	(2,467)	26,788

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,032百万円、当中間連結会計期間1,105百万円、前連結会計年度1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	153,021	22,826	9,596	185,444	-	185,444
(2)セグメント間の内部売上高	1,435	3,288	980	5,704	(5,704)	-
計	154,457	26,114	10,577	191,149	(5,704)	185,444
営 業 費 用	144,656	23,317	10,073	178,047	(4,753)	173,293
営 業 利 益	9,800	2,796	503	13,101	(950)	12,150

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,517	27,294	10,577	215,388	-	215,388
(2)セグメント間の内部売上高	3,303	4,359	1,302	8,964	(8,964)	-
計	180,820	31,653	11,879	224,353	(8,964)	215,388
営 業 費 用	165,985	27,880	11,135	205,001	(7,667)	197,333
営 業 利 益	14,834	3,773	743	19,352	(1,297)	18,054

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	329,413	47,369	20,524	397,308	-	397,308
(2)セグメント間の内部売上高	3,968	6,804	1,754	12,526	(12,526)	-
計	333,382	54,174	22,278	409,834	(12,526)	397,308
営 業 費 用	310,607	49,091	21,027	380,725	(10,205)	370,520
営 業 利 益	22,774	5,082	1,251	29,108	(2,320)	26,788

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米……米国

(2)その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,032百万円、当中間連結会計期間1,105百万円、前連結会計年度1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	19,526	19,634	39,161
II 連結売上高			185,444
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.5	10.5	21.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	23,383	17,825	41,208
II 連結売上高			215,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.8	8.3	19.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	40,998	37,946	78,945
II 連結売上高			397,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.3	9.5	19.8

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）です。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円(未満切捨)

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日			前中間連結会計期間末 平成17年9月30日			前連結会計年度末 平成18年3月31日		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1)株式	14,950	45,448	30,497	11,258	35,648	24,389	11,445	44,628	33,183
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,950	45,448	30,497	11,258	35,648	24,389	11,445	44,628	33,183

3. 時価のない有価証券の主な内容

単位:百万円(未満切捨)

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—	—	—
(2)その他有価証券			
非上場株式	2,167	2,379	2,337
優先出資証券	1,000	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000	1,000
MMF	424	237	371

④デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 販売及び受注の状況

(1) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成18.4.1～18.9.30		前中間連結会計期間 平成17.4.1～17.9.30		前連結会計年度 平成17.4.1～18.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ガ ス 事 業	148,424	69.0	124,936	67.4	268,284	67.5
機器・装置事業	58,239	27.0	52,610	28.4	113,626	28.6
家庭用品他事業	8,724	4.0	7,897	4.2	15,397	3.9
売 上 高 合 計	215,388	100.0	185,444	100.0	397,308	100.0

(2) 受注の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成18.4.1～18.9.30		前中間連結会計期間 平成17.4.1～17.9.30		前連結会計年度 平成17.4.1～18.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機器・装置事業	43,037	54,779	36,187	37,359	69,289	38,756